



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所  
コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員

(氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,254	△13.2	△406	—	△654	—	△640	—
28年3月期	15,266	23.3	△301	—	△574	—	312	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△33.33	—	△13.4	△5.0	△3.1
28年3月期	21.05	—	18.2	△4.2	△2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,798	7,753	56.2	305.87
28年3月期	12,465	1,815	14.6	122.27

(参考) 自己資本 29年3月期 7,753百万円 28年3月期 1,815百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△226	△329	2,171	4,521
28年3月期	△322	177	△286	2,893

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	35.8	250	—	220	—	200	—	7.89

(注)平成30年3月期第1四半期より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更による影響を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,350,800 株	28年3月期	14,850,800 株
29年3月期	1,037 株	28年3月期	1,037 株
29年3月期	19,222,365 株	28年3月期	14,849,763 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※ 当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年5月16日(火)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、グローバルベースでは中国市場において大気汚染への改善対応から環境対応車用途が市場の成長を牽引し、中長期的には定置用蓄電池用途を含め、より成長が見込まれる市場への対応として各国の政策や各企業の設備・研究開発投資などの動きが活発化しております。

このような市場環境の中、当社の販売数量は第2四半期までは堅調に伸張してきたものの、第3四半期会計期間において韓国及び中国向けの輸出が急激かつ大幅に減少いたしました。これらは主要顧客が大規模クレームの影響により大幅な生産調整を余儀なくされたこと、及び中国国内の環境対応車関連の補助金政策の影響を受け、関連顧客からの受注量見直しの影響が出ております。また、第4四半期会計期間は一部において受注回復がみられたものの第2四半期までの勢いはなく当社全体の販売数量は、前事業年度比で5.3%の増加に留まりました。

以上の結果、売上高13,254百万円（前事業年度比13.2%減）、営業損失406百万円（前事業年度は営業損失301百万円）、経常損失654百万円（前事業年度は経常損失574百万円）、当期純損失は640百万円（前事業年度は当期純利益312百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で5.1%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は、主要顧客からの大幅な受注調整の影響を受けて、前事業年度比で0.2%の増加に留まりました。
- ②環境対応車用途は、新規顧客への販売が順調に推移していましたが中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しの影響を受けて、前事業年度比で14.6%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で41.0%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が継続して増加しており、前事業年度比で45.6%の増加となりました。
- ②環境対応車用途は、主要顧客の一過性の受注減少が終了したことにより、前事業年度比で39.0%の増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
29年3月期	962	1,062	1,194	1,179
28年3月期	1,594	1,299	1,154	990

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
29年3月期	2,646	2,810	3,360	5,244
28年3月期	3,727	3,674	3,119	2,780

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は196百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	121百万円	研究開発設備	15百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	10百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、平成28年10月31日を払込期日として、住友化学株式会社（以下「住友化学」といいます。）を割当先とした第三者割当による新株式の発行を実施し、総額6,573百万円の資金調達を行いました。

また、平成29年3月31日付で既存借入金（総額7,018百万円）を返済し、新たに総額3,000百万円の借入れ及びコミットメントライン（総額2,000百万円）の設定を行いました。期末日現在、同コミットメントライン契約による資金調達は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比1,979百万円の増加となりました。その主な要因は、関係会社預け金3,000百万円、たな卸資産418百万円の増加に対し、現金及び預金が1,371百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比646百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得196百万円に対し、減価償却費807百万円、固定資産圧縮損33百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比4,604百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務188百万円、借入金4,173百万円、リース債務130百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が合計で6,573百万円増加しましたが、当期純損失を計上したため前事業年度末比5,937百万円増加の7,753百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末比1,628百万円増加し、4,521百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の支出（前事業年度は322百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失638百万円、運転資本の増加に伴う支出411百万円、前渡金の増加に伴う支出221百万円に対し、減価償却費807百万円、未収消費税の減少に伴う収入99百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の支出（前事業年度は177百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出328百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,171百万円の収入（前事業年度は286百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入6,514百万円、長期借入れによる収入2,961百万円に対し、長期借入金の返済による支出7,173百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出130百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

1) 二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車や定置用蓄電池などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれております。その中でも環境対応車用途に関しては、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車を中心に増加傾向となっております。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの出荷量減少及びタブレット機器やスマートフォンの成長鈍化はあるものの、電動工具や定置用蓄電池などへの用途展開や環境対応車用途の本格採用が寄与することとなりさらなる需要拡大が想定されております。一方、採用される市場が拡大傾向ゆえに電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

ニッケル水素電池に関しては、民生用途を中心とした小型二次電池分野ではリチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車用途については引き続き旺盛な需要が継続しております。

2) 当社の業績見通し

当社は当事業年度において、かねてより資本業務提携関係にあった住友化学に対して第三者割当増資を行い、住友化学が保有する当社普通株式の割合は50.1%となり、当社は住友化学の子会社となりました。これにより、今後必要となる設備投資資金の調達とともに、住友化学からの役職員の派遣等を通じた人材交流や経営ノウハウの注入等により、技術、製造、販売、購買等の各分野での一層のシナジー効果を追求出来る体制となっており、今まで以上に次世代リチウムイオン電池正極材料である共同開発製品の開発及び事業化に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、共同開発製品のみならず既存のビジネスにおいても顧客の要望に沿った開発促進と徹底的に合理化を推進し、さらなる拡大に取り組んでまいります。

一方、コスト競争力の強化を徹底的に追求すべく、生産効率・生産性のさらなる向上、既存設備を最大限に有効活用すると共に、新規設備投資の選別と投資額削減の取り組み、及びさらなる間接費削減で合理化を図り、通期ベースでの営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(当事業年度末借入金残高3,000百万円)に対しては以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成29年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ②本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

上記、財務状況の中、当社は平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上し、当事業年度においても406百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

- ①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。
- ②品質の弛まぬ向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。
- ③次世代リチウムイオン電池向け正極材料の開発と事業化の早期実現を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

- ①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。
- ②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備の開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。
- ③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。
- ④間接費の適正化に向け徹底的な削減を図ってまいります。

以上の対応策を講じ、早期の営業利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,893,288	1,521,968
受取手形	5,681	2,678
電子記録債権	251,696	214,261
売掛金	1,862,812	1,707,784
商品及び製品	921,503	976,361
仕掛品	1,224,484	1,073,883
原材料及び貯蔵品	392,854	907,552
前渡金	—	221,941
前払費用	15,613	18,767
関係会社預け金	—	3,000,000
その他	298,049	200,514
流動資産合計	7,865,984	9,845,714
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,352,064	3,357,490
減価償却累計額	△2,124,526	△2,247,791
建物（純額）	1,227,537	1,109,699
構築物	349,131	349,291
減価償却累計額	△281,192	△292,203
構築物（純額）	67,938	57,087
機械及び装置	14,700,409	14,742,922
減価償却累計額	△12,835,832	△13,317,897
機械及び装置（純額）	1,864,576	1,425,024
車両運搬具	77,341	77,341
減価償却累計額	△75,407	△77,094
車両運搬具（純額）	1,934	247
工具、器具及び備品	378,294	378,776
減価償却累計額	△344,406	△343,595
工具、器具及び備品（純額）	33,887	35,180
土地	1,125,321	1,125,321
建設仮勘定	150,246	66,444
有形固定資産合計	4,471,442	3,819,006
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,324	12,128
電話加入権	1,947	1,947
その他	894	808
無形固定資産合計	17,166	14,883
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,043	75,195
従業員に対する長期貸付金	1,359	1,228
長期前払費用	—	1,319
その他	42,966	42,066
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	110,918	119,358
固定資産合計	4,599,527	3,953,248
資産合計	12,465,512	13,798,962

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	247,306	97,937
買掛金	2,017,091	1,978,048
1年内返済予定の長期借入金	309,000	300,000
リース債務	130,732	134,726
未払金	456,080	358,463
未払費用	7,228	15,082
未払法人税等	22,349	30,354
前受金	51,387	137
預り金	13,018	14,565
賞与引当金	45,691	95,347
設備関係支払手形	19,828	2,743
流動負債合計	3,319,715	3,027,406
固定負債		
長期借入金	6,864,494	2,700,000
リース債務	404,604	269,878
繰延税金負債	5,529	8,045
退職給付引当金	23,045	8,872
資産除去債務	29,332	29,977
その他	3,142	1,139
固定負債合計	7,330,148	3,017,913
負債合計	10,649,864	6,045,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	5,779,021
資本剰余金		
資本準備金	-	3,286,500
資本剰余金合計	-	3,286,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△685,384	△1,326,059
利益剰余金合計	△685,384	△1,326,059
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	1,805,121	7,737,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	16,195
評価・換算差額等合計	10,526	16,195
純資産合計	1,815,648	7,753,642
負債純資産合計	12,465,512	13,798,962

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	15,266,171	13,254,385
売上原価		
製品期首たな卸高	914,478	921,503
当期製品製造原価	14,386,675	12,456,697
合計	15,301,154	13,378,200
他勘定振替高	7,778	13,426
製品期末たな卸高	921,503	976,361
製品売上原価	14,371,872	12,388,412
売上総利益	894,298	865,972
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	154,103	143,489
賞与引当金繰入額	10,230	19,612
退職給付費用	28,928	15,943
減価償却費	31,164	24,878
研究開発費	483,452	485,714
荷造運搬費	149,042	152,440
その他	338,832	430,559
販売費及び一般管理費合計	1,195,753	1,272,638
営業損失（△）	△301,454	△406,665
営業外収益		
受取利息	436	1,455
受取配当金	3,096	1,630
仕入割引	1,078	1,062
受取家賃	1,532	1,532
生命保険配当金	1,342	1,441
金利スワップ評価益	6,492	1,623
その他	3,559	1,775
営業外収益合計	17,538	10,522
営業外費用		
支払利息	106,397	85,745
為替差損	61,251	68,525
シンジケートローン手数料	116,249	38,641
株式交付費	—	58,631
その他	6,464	6,814
営業外費用合計	290,363	258,358
経常損失（△）	△574,280	△654,502
特別利益		
補助金収入	38,120	52,000
その他	897,082	85
特別利益合計	935,202	52,085
特別損失		
固定資産除却損	1,129	348
固定資産圧縮損	25,668	33,731
その他	—	2,106
特別損失合計	26,798	36,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	334,123	△638,604
法人税、住民税及び事業税	21,751	2,037
法人税等調整額	△147	32
法人税等合計	21,604	2,070
当期純利益又は当期純損失（△）	312,519	△640,674

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,492,521	1,646,050	—	1,646,050	△2,643,954	△2,643,954	△2,015	1,492,601
当期変動額								
準備金から剰余金への 振替		△1,646,050	1,646,050	—				—
欠損填補			△1,646,050	△1,646,050	1,646,050	1,646,050		—
当期純利益					312,519	312,519		312,519
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△1,646,050	—	△1,646,050	1,958,569	1,958,569	—	312,519
当期末残高	2,492,521	—	—	—	△685,384	△685,384	△2,015	1,805,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	120,388	△2,427	117,961	1,610,562
当期変動額				
準備金から剰余金への 振替				—
欠損填補				—
当期純利益				312,519
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△109,862	2,427	△107,434	△107,434
当期変動額合計	△109,862	2,427	△107,434	205,085
当期末残高	10,526	—	10,526	1,815,648

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492,521	—	—	△685,384	△685,384	△2,015	1,805,121
当期変動額							
新株の発行	3,286,500	3,286,500	3,286,500				6,573,000
当期純利益				△640,674			△640,674
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,286,500	3,286,500	3,286,500	△640,674		—	5,932,325
当期末残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△1,326,059		△2,015	7,737,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,526	10,526	1,815,648
当期変動額			
新株の発行			6,573,000
当期純利益			△640,674
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,668	5,668	5,668
当期変動額合計	5,668	5,668	5,937,994
当期末残高	16,195	16,195	7,753,642

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	334,123	△638,604
減価償却費	1,085,451	807,056
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,079	49,656
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,843	△14,172
受取利息及び受取配当金	△3,533	△3,086
支払利息	106,397	85,745
為替差損益（△は益）	20,774	△12,754
シンジケートローン手数料	—	38,641
株式交付費	—	58,631
投資有価証券売却損益（△は益）	△154,590	—
固定資産売却損益（△は益）	△742,492	2,106
固定資産除却損	1,129	348
固定資産圧縮損	25,668	33,731
補助金収入	△38,120	△52,000
売上債権の増減額（△は増加）	△35,878	195,467
たな卸資産の増減額（△は増加）	151,463	△418,956
仕入債務の増減額（△は減少）	△810,451	△188,412
未収消費税等の増減額（△は増加）	△119,271	99,796
前渡金の増減額（△は増加）	△12	△221,929
その他	△55,651	48,181
小計	△218,227	△130,552
利息及び配当金の受取額	3,533	3,086
利息の支払額	△103,838	△85,875
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,103	△13,391
補助金の受取額	7,662	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,974	△226,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,125	—
有形固定資産の取得による支出	△1,064,962	△328,840
有形固定資産の売却による収入	996,642	1,090
補助金収入	43,458	—
投資有価証券の売却による収入	202,484	—
その他	△1,737	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,009	△329,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△827,631	△7,173,494
長期借入れによる収入	—	2,961,358
株式の発行による収入	—	6,514,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126,867	△130,732
セール・アンド・リースバックによる収入	668,175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,323	2,171,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,774	12,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△453,062	1,628,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,351	2,893,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,893,288	4,521,968

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	122.27	305.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）（円）	21.05	△33.33

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	312,519	△640,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	312,519	△640,674
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,849	19,222

（重要な後発事象）

該当事項はありません。